



Bank of Yokohama

# ***Information Meeting***

**～ 2012年度 本決算について～**

**2013年5月17日**

**横浜銀行**

# 目次

## ハイライト

- ◇ 12年度のハイライト . . . . . 2

## 1. 営業実績

- ◇ 貸出・預金平残の推移 . . . . . 4
- ◇ 神奈川県内シェアの推移 . . . . . 5
- ◇ 有価証券ポートフォリオ・政策投資株式の状況 . . . . . 6
- ◇ 個人ローン平残の推移 . . . . . 7
- ◇ 個人向け投資型商品残高の推移 . . . . . 8
- ◇ 法人等向け貸出平残の推移 . . . . . 9
- ◇ 預金・貸出金利回りの推移 . . . . . 10

## 2. 決算概要

- ◇ 決算サマリー . . . . . 12
- ◇ 業務粗利益 . . . . . 13
- ◇ 経費・OHR . . . . . 14
- ◇ 貸出債権の状況 . . . . . 15
- ◇ 与信関係費用 . . . . . 16
- ◇ 当期純利益 . . . . . 17
- ◇ 資本・株主還元の様相 . . . . . 18

## 3. 経営戦略

- ◇ 前中期経営計画の振り返り . . . . . 20
- ◇ 神奈川県のポテンシャル . . . . . 21
- ◇ 中期経営計画のポイント . . . . . 22
- ◇ 個人営業戦略 . . . . . 23
- ◇ 法人営業戦略 . . . . . 25
- ◇ アジア戦略 . . . . . 26
- ◇ 中期経営計画の計数計画 . . . . . 27

# 12年度のハイライト

1

## 貸出金が力強く増加

- ✓ 12年度の貸出平残は前年度比+5.1%。  
その結果、貸出平残は初めて9兆円を超過。
- ✓ 一方、国内貸出金利回りは前年度比0.14%ポイント低下。

2

## 貸出資産の質の改善

- ✓ リスクに応じた適正な金利の設定に努めた結果、  
当期純利益RORAは0.04%ポイント上昇。
- ✓ 要注意先に対するきめ細かい支援をおこなうなどにより、  
要管理先以外の要注意先の残高は前年度末比9.4%  
減少し、1兆円を下回る。

3

## 役務取引等利益の増加

- ✓ 決済業務関連収益が増加に転じるなど、国内役務取引等利益は前年度比6億円増加。
- ✓ 連結業務粗利益に占める役務取引等利益の割合は前年度比0.8%ポイント上昇し、20.0%。

4

## 投資型商品の裾野拡大

- ✓ 投資信託・保険の顧客数は、21.1万人から22.0万人と約1万人増加し、顧客の裾野を拡大。
- ✓ 浜銀TT証券含めたグループ全体の個人向け投資型商品残高は、2.1兆円と2兆円を超過し、投資型商品比率も20.1%と20%を超過。

5

## ローコストオペレーションの維持

- ✓ 業務粗利益が減少したものの、経費削減の徹底、  
預金保険料の戻りなどにより、OHRは47.6%となり邦銀トップクラスを維持。
- ✓ 実質業務純益は5年ぶりに増加。

6

## 充実した自己資本と積極的な株主還元

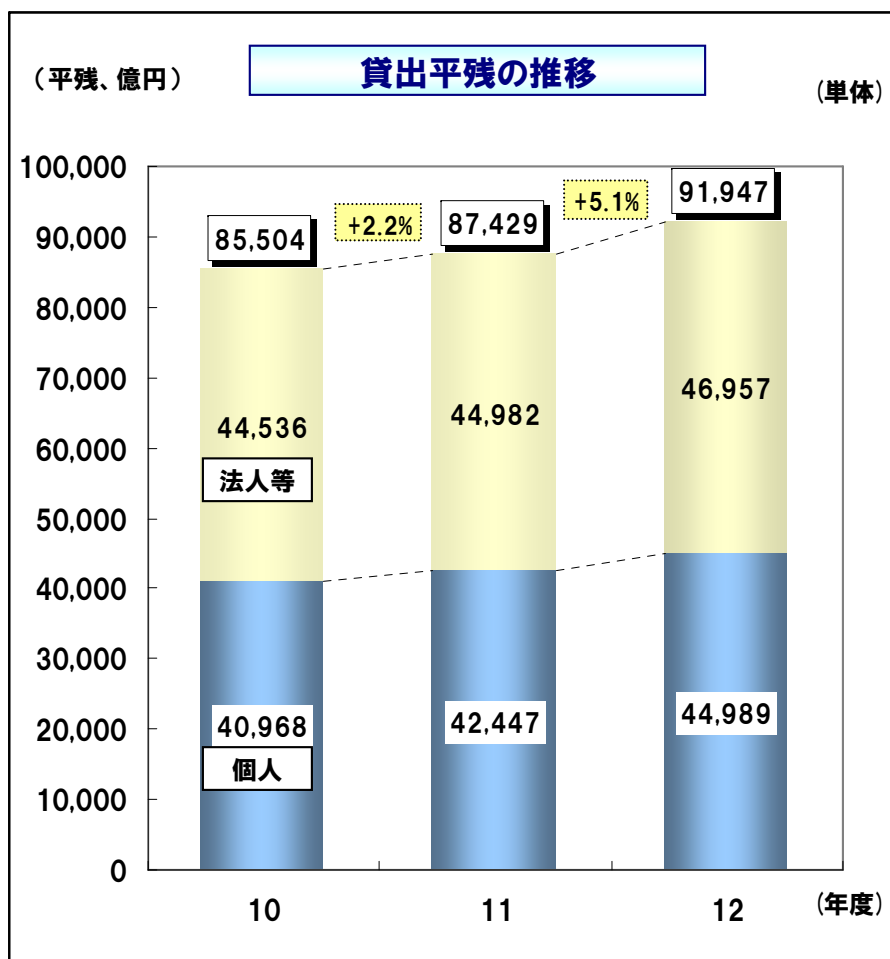
- ✓ 普通株式等Tier1比率は11.28%と、バーゼルⅢの最終基準を上回り、安定した経営基盤を確保。
- ✓ 12年度は150億円の自己株取得の実施や1円の特別還元を実施した結果、株主還元率は55.3%。

# 1. 営業実績

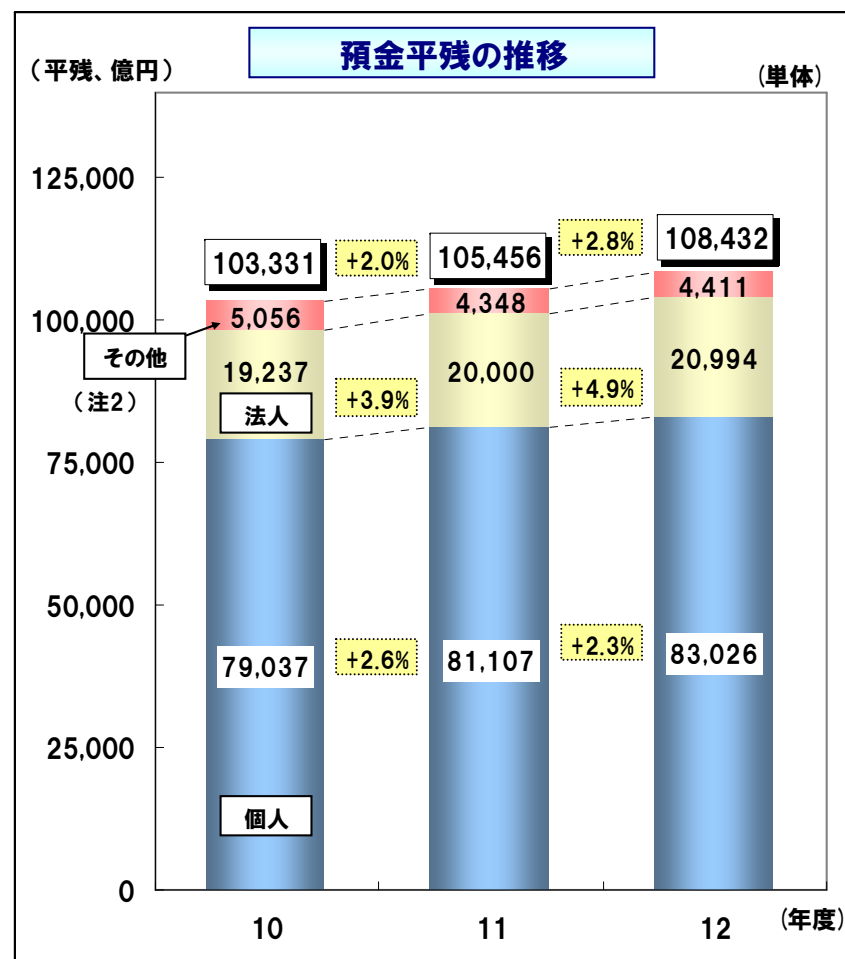
# 1. 営業実績

## (1) 貸出・預金平残の推移

- 12年度の貸出平残は、前年度比**5.1%**増加。その結果、貸出平残は初めて9兆円を超過。
- 12年度の預金平残は、個人預金(前年度比**2.3%**増)、法人預金(同**4.9%**増)ともに増加し、全体では**2.8%**増加。



(注)国内店分



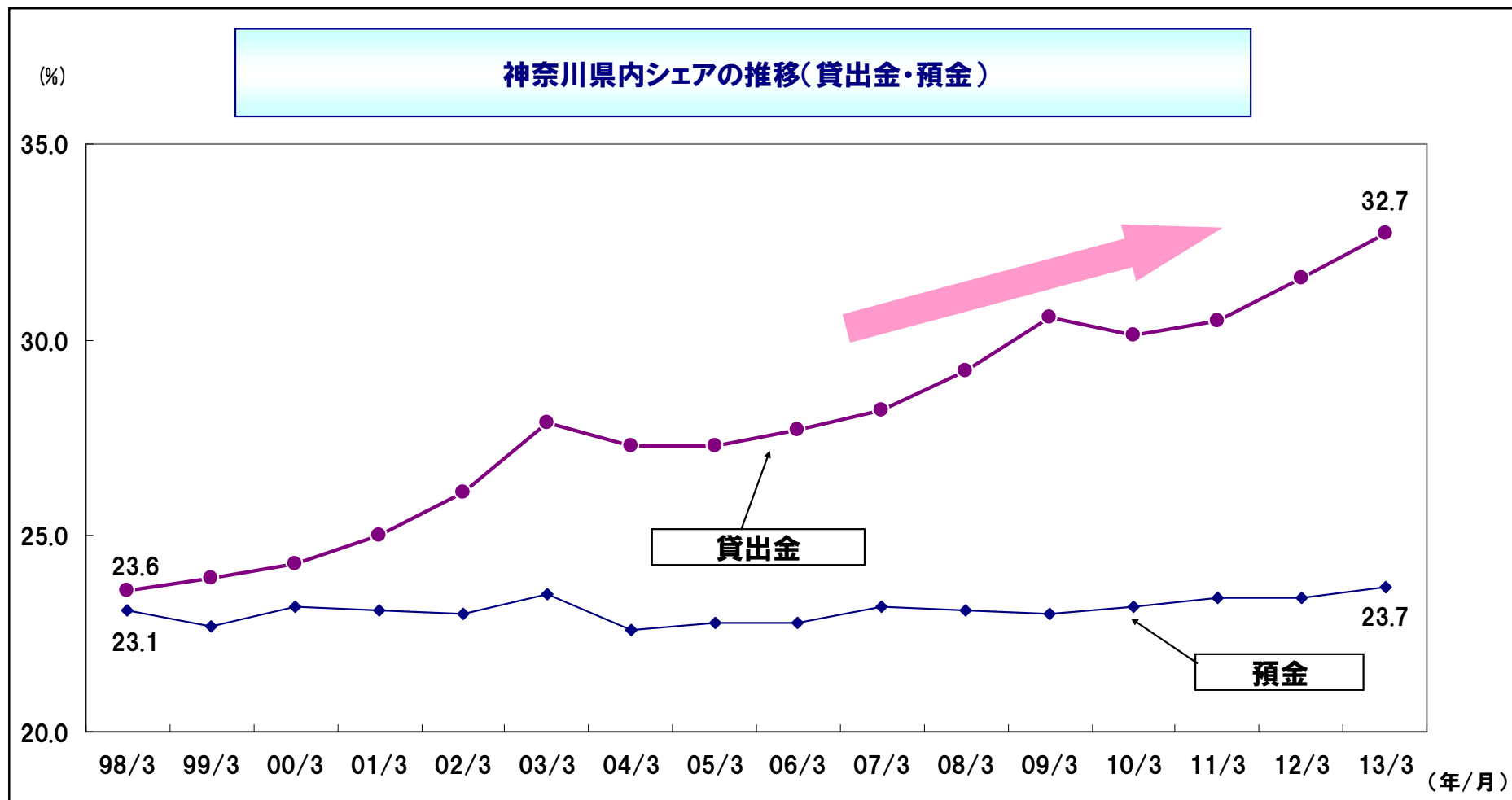
(注1)国内店分

(注2)その他=公金+金融機関向け預金

# 1. 営業実績

## (2) 神奈川県内シェアの推移

- 神奈川県内で積極的かつ円滑な資金供給に注力した結果、13年3月末の県内貸出金シェアは**32.7%**に上昇。預金シェアは**23.7%**。



(注)シェアは郵貯・信組・農協を含まないベース(当行調べ)

# 1. 営業実績

## (3) 有価証券ポートフォリオ・政策投資株式の状況

- 13年3月末の有価証券は、国債に加え国内投信や外国債券などへの投資をおこなった結果、前年度末比1,047億円増の22,269億円。
- 政策投資株式については、資本(Tier1)に対する保有株式の割合を14%まで低減。

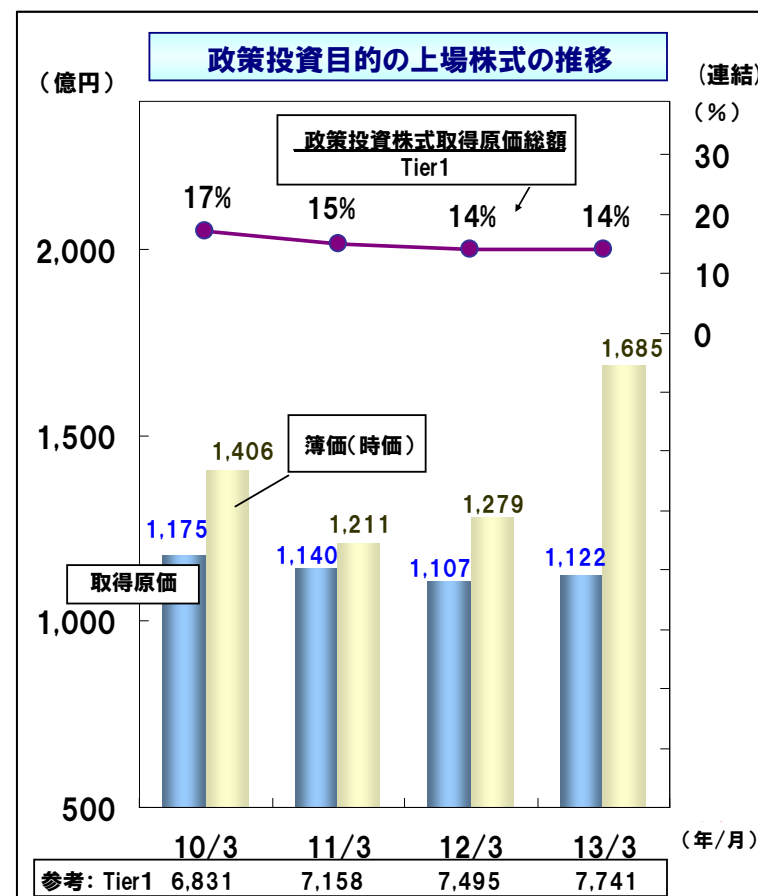
### <有価証券種類別内訳>満期保有目的・その他有価証券の合計(単体)

	11年3月末残高	12年3月末残高	13年3月末残高	12年3月末比	(億円)	
					評価損益	12年3月末比
合計	20,040	21,222	22,269	+1,047	948	+566
債券	17,967	19,052	18,483	△ 569	288	+73
国債	7,644	7,682	8,707	+1,025	112	+10
地方債	2,916	2,571	2,311	△ 260	43	0
社債	7,406	8,798	7,463	△ 1,335	132	+64
うち政府保証債	3,091	4,440	4,331	△ 109		
うち金融債	792	868	512	△ 356		
うち公募事業債	1,172	1,500	1,001	△ 499		
株式	1,445	1,508	1,874	+366	553	+385
その他	627	661	1,912	+1,251	105	+106
国内投信	253	286	909	+623		
外国債券	359	357	924	+567		
外国株式	10	10	10	0		
その他	4	8	67	+59		

### <デュレーションの推移>

	11/3	12/3	13/3	13/4
デュレーション	2.8年	2.8年	2.8年	2.2年

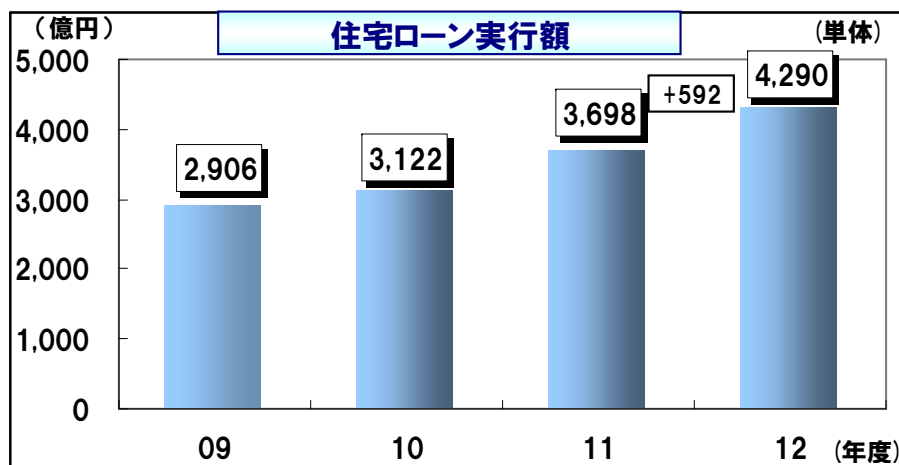
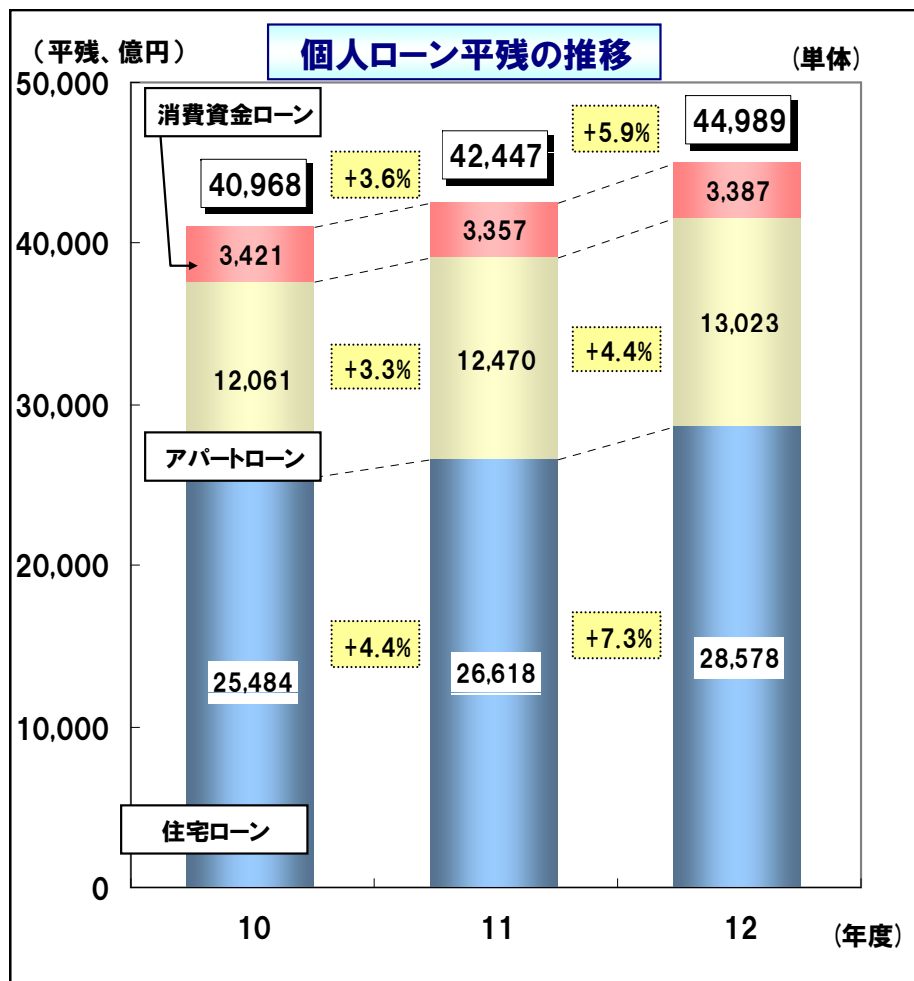
(注)デュレーションは「その他有価証券」が対象であり、外債、投資信託などは含まない



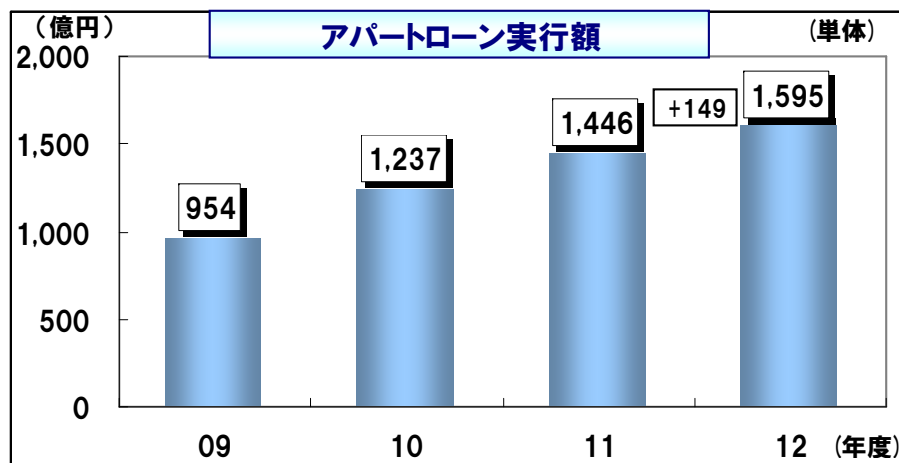
# 1. 営業実績

## (4) 個人ローン平残の推移

- 12年度の個人ローン平残は、住宅ローン(前年度比7.3%増)、アパートローン(同4.4%増)の増加を中心に全体で同5.9%増。
- 住宅ローン実行額は前年度比592億円増の4,290億円、アパートローン実行額は同149億円増の1,595億円。



(注)フラット35を除く当行実行額

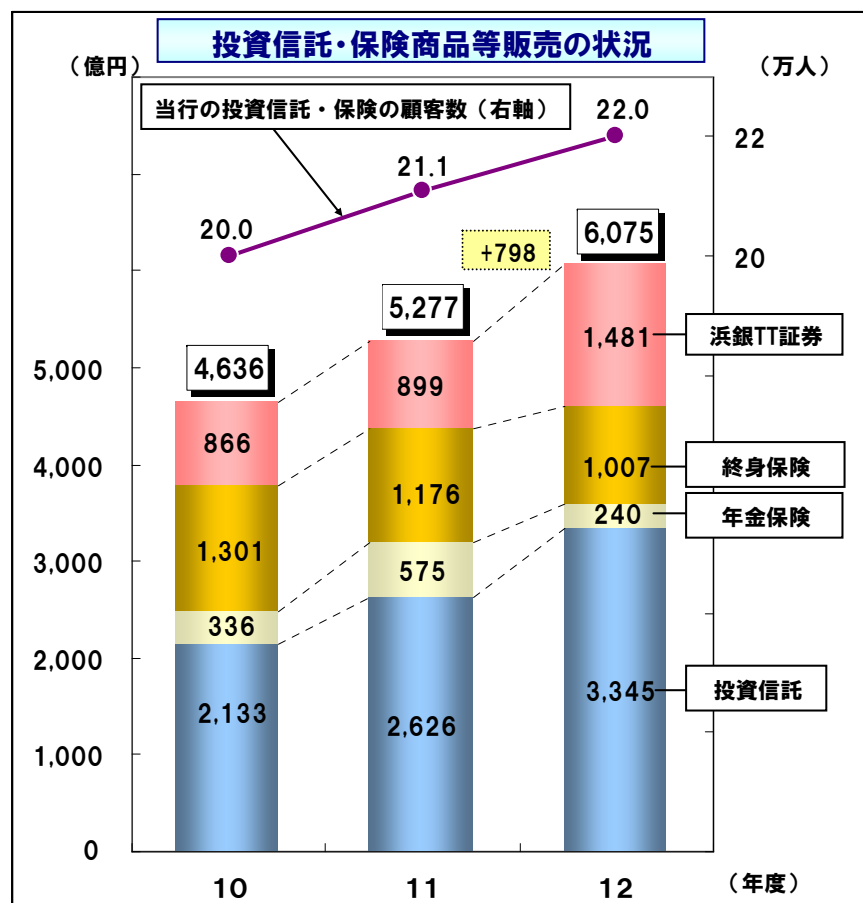




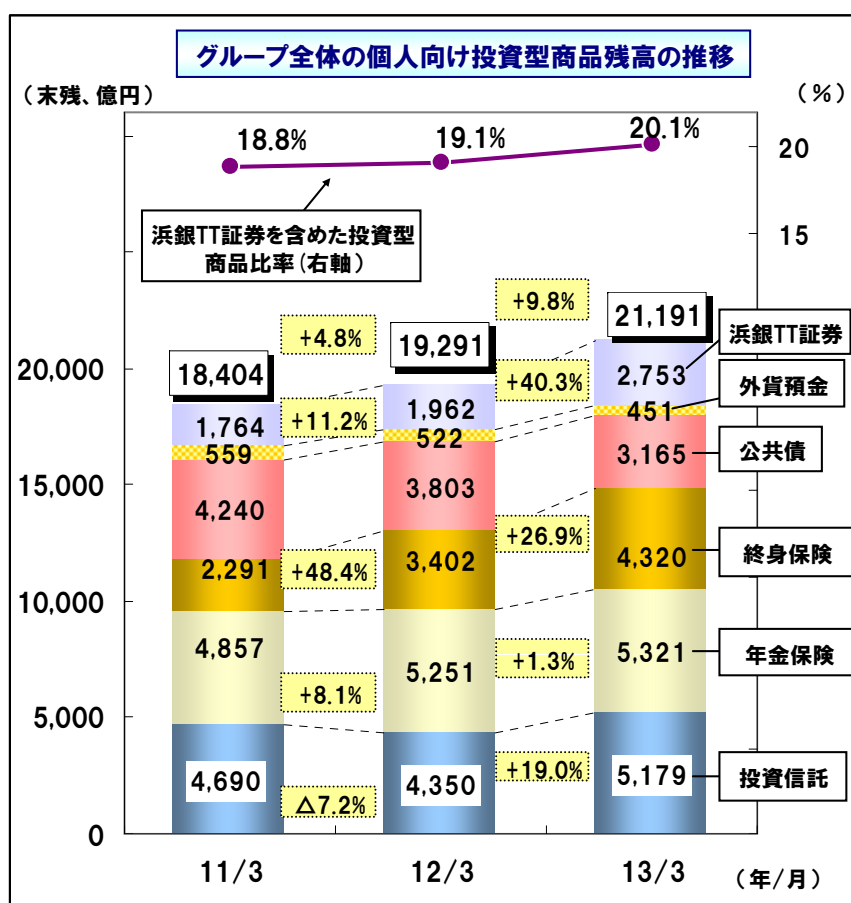
# 1. 営業実績

## (5) 個人向け投資型商品残高の推移

- 12年度の浜銀TT証券を含めた投資信託・保険商品等の販売額は、過去最高額の前年度比798億円増の6,075億円。また当行の投資信託・保険の顧客数は増加しており、取引層の裾野を拡大。
- 13年3月のグループ全体の個人向け投資型商品残高(TT証券含む)は前年度末比9.8%増の21,191億円、投資型商品比率(TT証券含む)は同1.0%ポイント上昇の20.1%。



(注)浜銀TT証券は、債券、投資信託、年金保険、外債・仕組債の販売実績



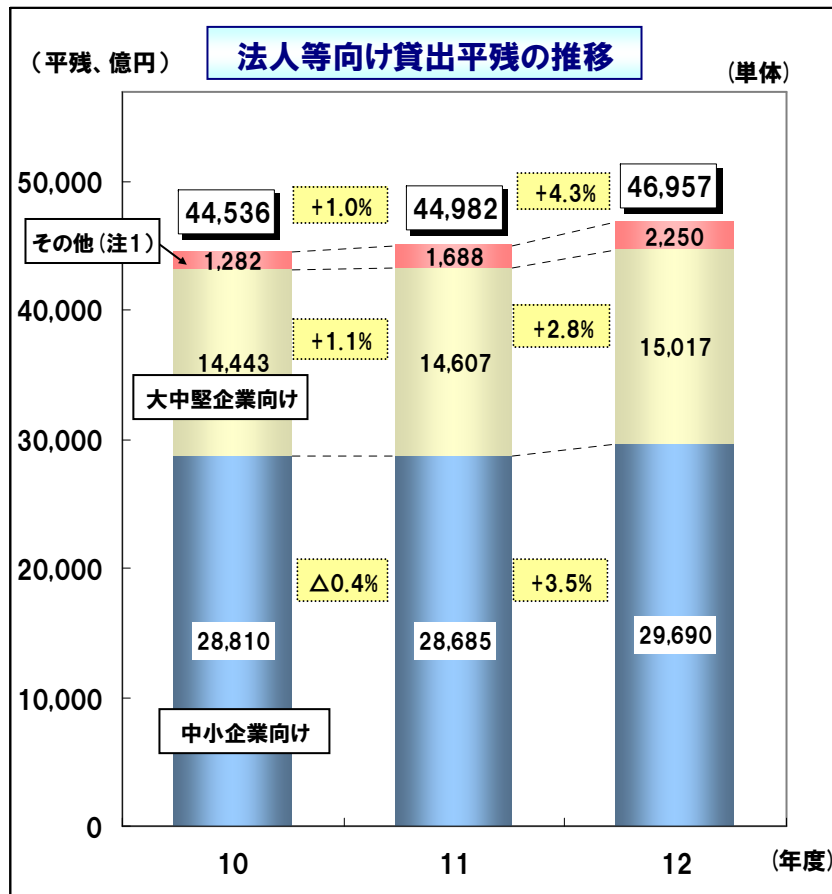
(注1)浜銀TT証券は株式、債券、投資信託、年金保険、外債・仕組債の残高

(注2)投資型商品比率=浜銀TT証券を含む個人投資型商品末残÷(個人円貨預金末残+浜銀TT証券を含む個人投資型商品末残)

# 1. 営業実績

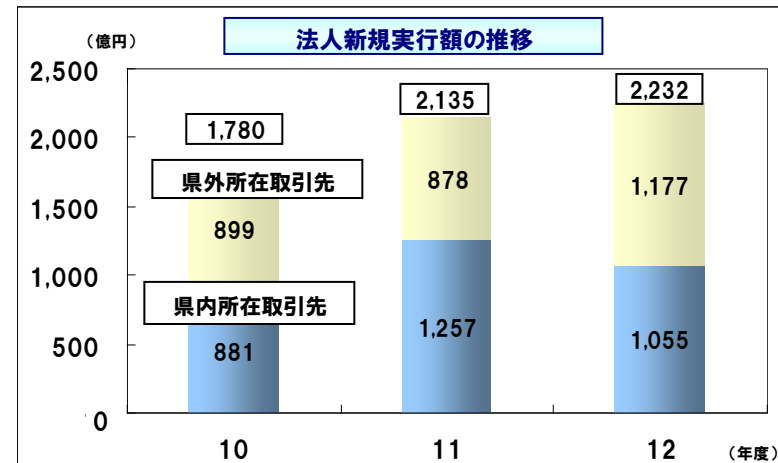
## (6) 法人等向け貸出平残の推移

- 12年度の法人等向け貸出平残は中小企業向け、大中堅企業向けとも増加し、前年度比4.3%増。
- 法人新規は、態勢を強化した結果、2年連続で2,000億円超の実行額。
- 「成長分野」に取り組んでいるお客さまへの資金ニーズに、グループ一体となり積極的に対応。

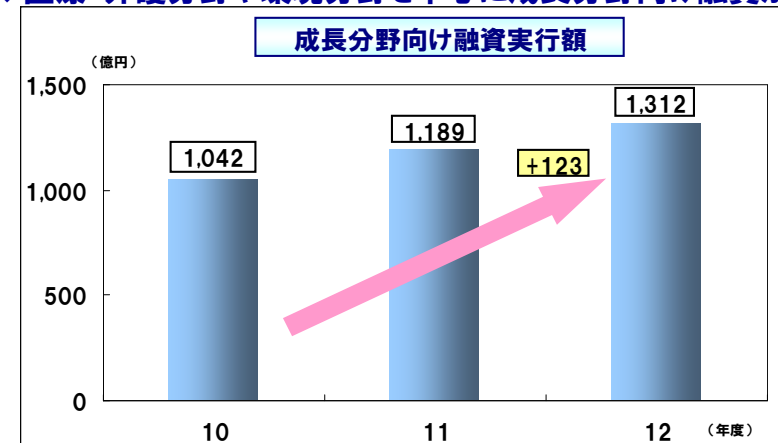


(注1)その他は公共及び公共関連貸出  
(注2)国内店分

### ◆法人新規実行額は前年度に続いて2,000億円超過



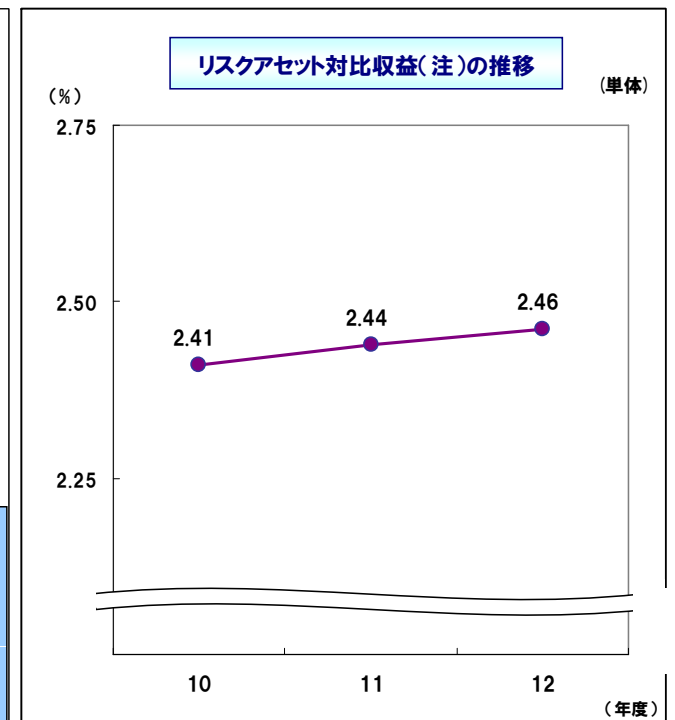
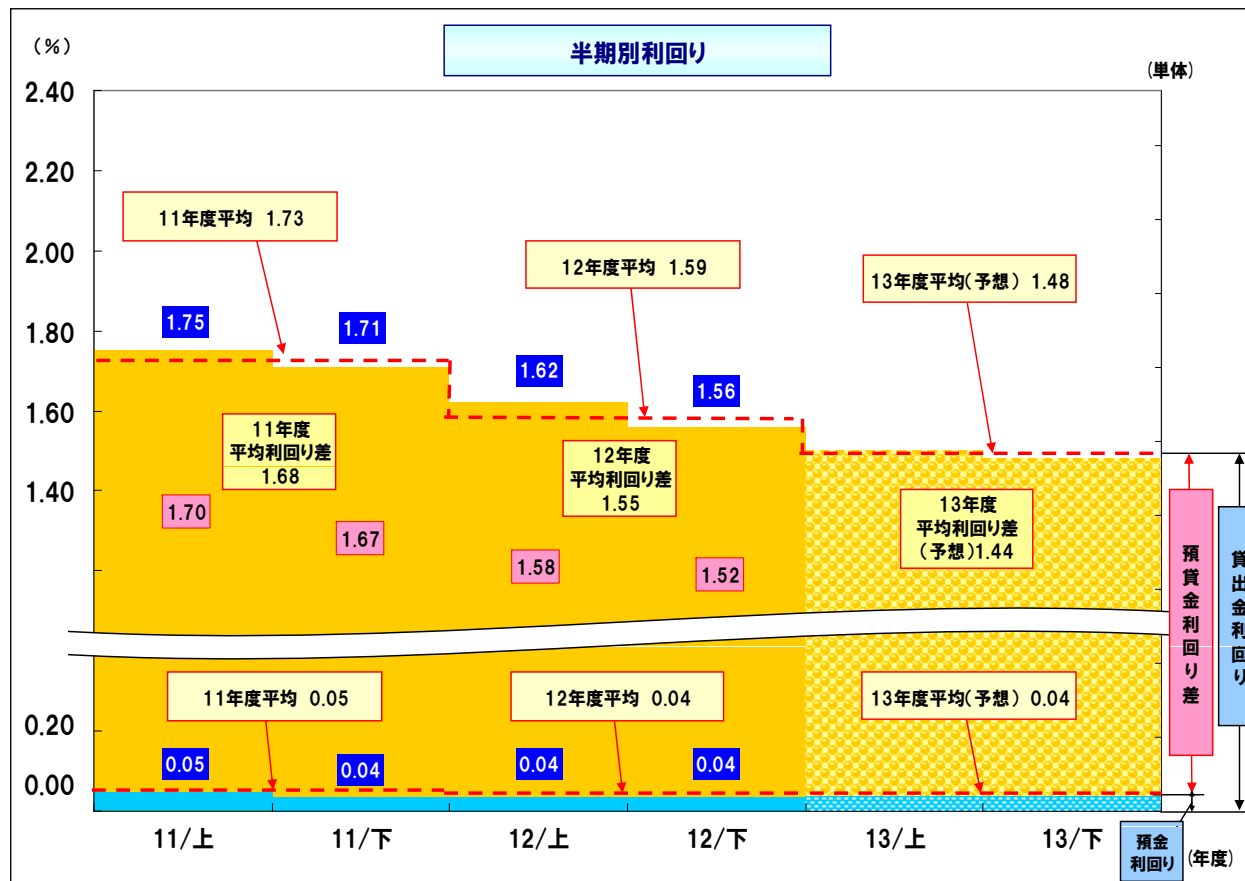
### ◆医療・介護分野や環境分野を中心に成長分野向け融資が増加



# 1. 営業実績

## (7) 預金・貸出金利回りの推移(国内業務部門)

- 12年度の貸出金利回りは**1.59%**となり、預貸金の利回り差は**1.55%**。
- 預貸金の利回り差は低下基調にあるが、信用力の高いアセットを積み上げており、リスクアセットに対する収益性は改善。



(注) 資金利益 ÷ リスクアセット(期首・期末平均)

## 2. 決算概要

## 2. 決算概要

### (1) 2012年度 決算サマリー

- 単体の業務粗利益は、前年度比13億円減(0.6%減)の2,023億円、実質業務純益は同5億円増(0.5%増)の1,058億円。当期純利益は、同42億円増(8.5%増)の533億円。
- 連結の当期純利益は同42億円増(8.1%増)の553億円。

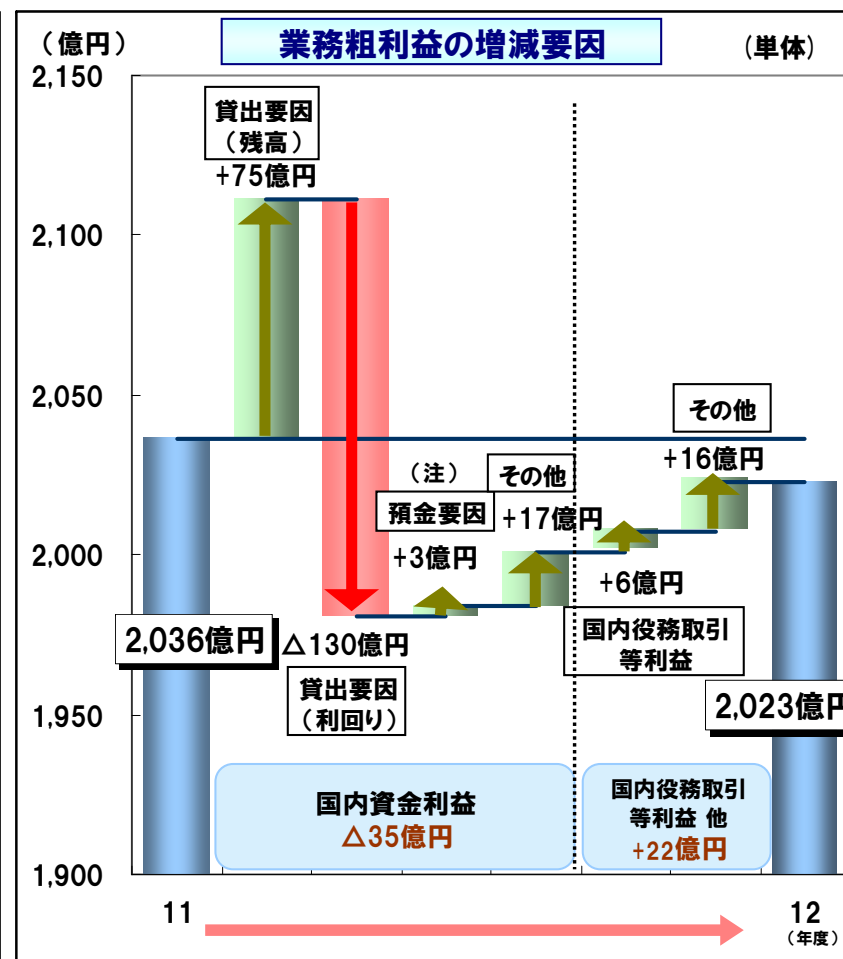
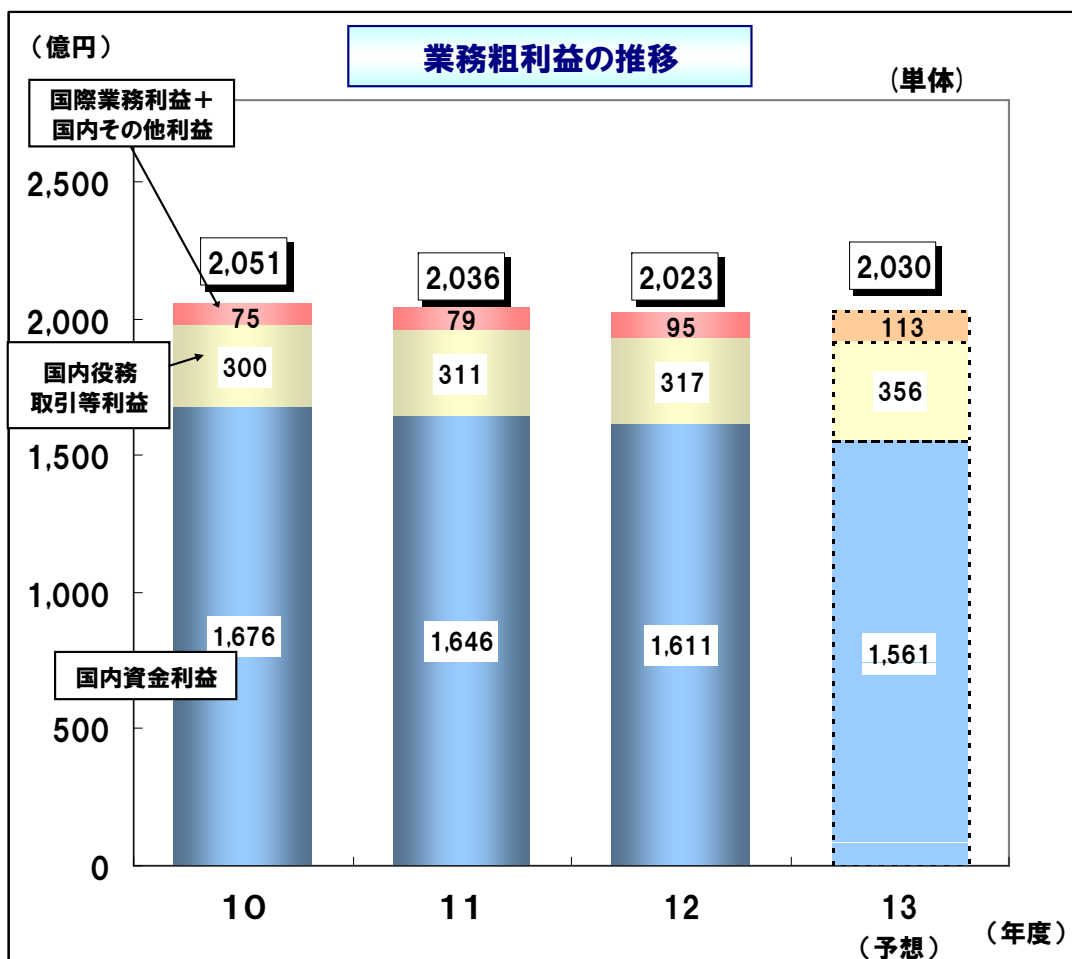
(億円)

<単体>	11年度実績	12年度実績	前年度比	(参考)12年11月 公表予想比
業務粗利益	2,036	2,023	△ 13	+8
経費	983	964	△ 19	△ 16
実質業務純益	1,053	1,058	5	+23
与信関係費用(△)	137	151	14	+31
株式等関係損益	△ 13	△ 14	△ 1	-
うち株式等償却(△)	21	15	△ 6	-
経常利益	870	864	△ 6	△ 11
当期純利益	491	533	42	△ 7
<連結>				
経常利益	963	950	△ 13	△ 15
当期純利益	511	553	42	△ 7

## 2. 決算概要

### (2) 業務粗利益

- 12年度の業務粗利益は、前年度比13億円減(0.6%減)の2,023億円。貸出金利回りの低下の影響はあったが、国内役務取引等利益や国内その他利益の増加等により、業務粗利益の減益幅は縮小。
- 13年度は、貸出金利回りの下落幅の圧縮や決済関連の役務収益の増強を図り、業務粗利益は2,030億円を見込む。

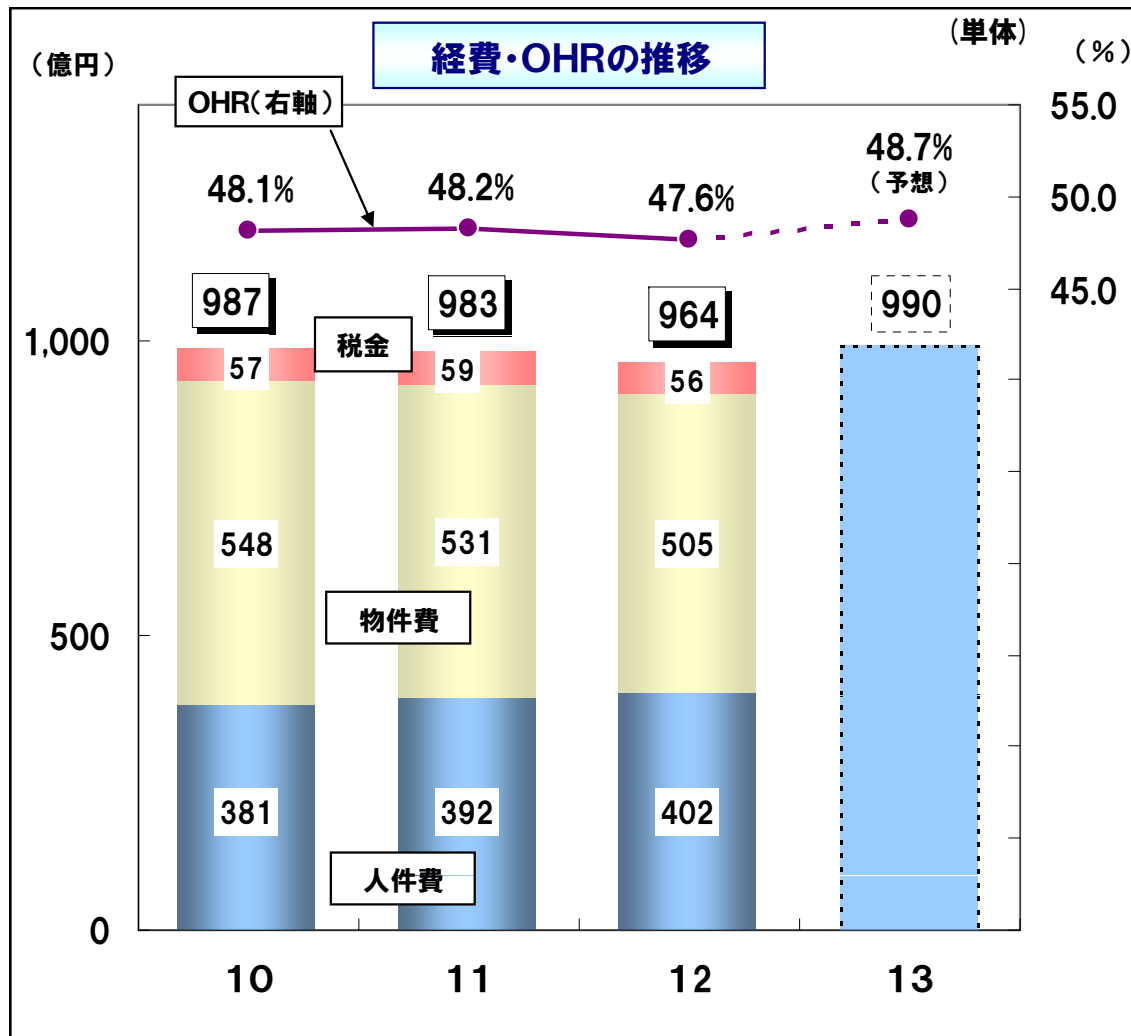


(注)預金要因は、譲渡性預金を含む増減。

## 2. 決算概要

### (3) 経費・OHR

- 12年度の経費は、預金保険料率低下を主因に前年度比19億円減の964億円。OHRは同0.6%ポイント低下の47.6%。
- 13年度は、990億円(12年度比26億円増)を予想。



#### 「12年度経費」のおもな増減要因

- 人件費: +10億円  
派遣スタッフを一部直接採用に切り替えなど
- 物件費: △26億円  
人件費振り替えや預金保険料の減少など

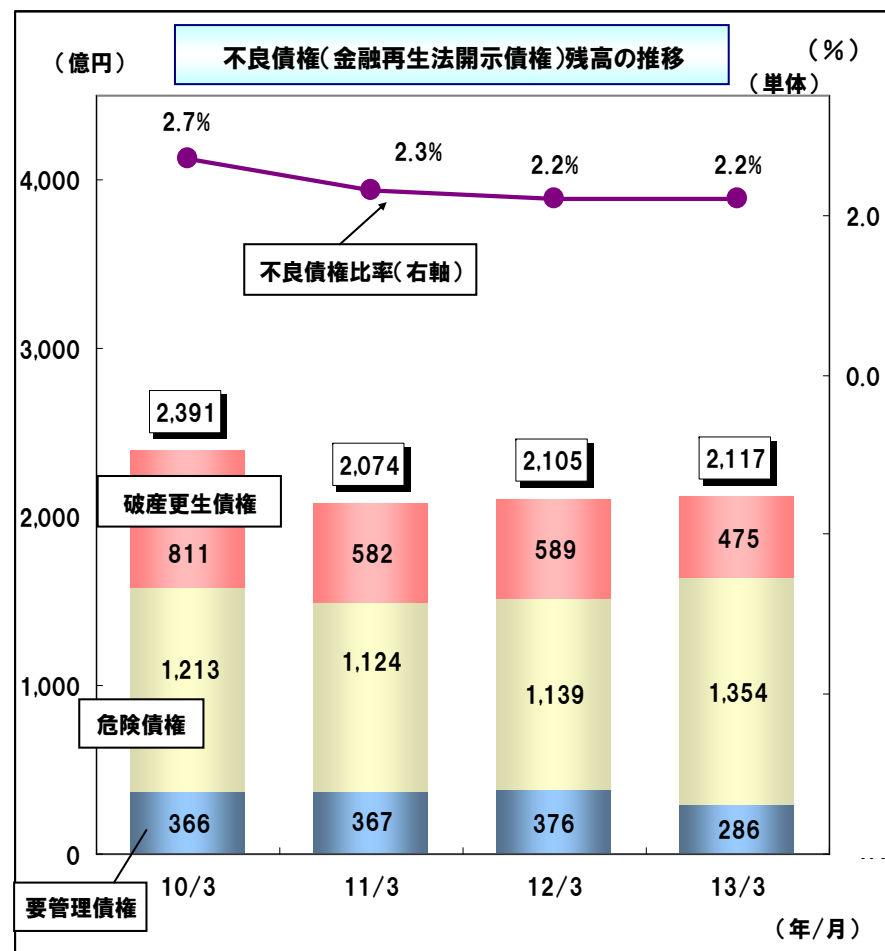
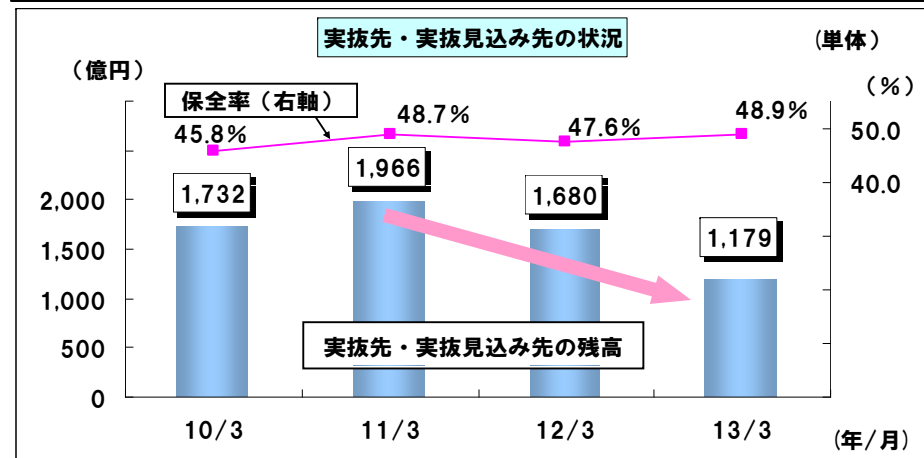
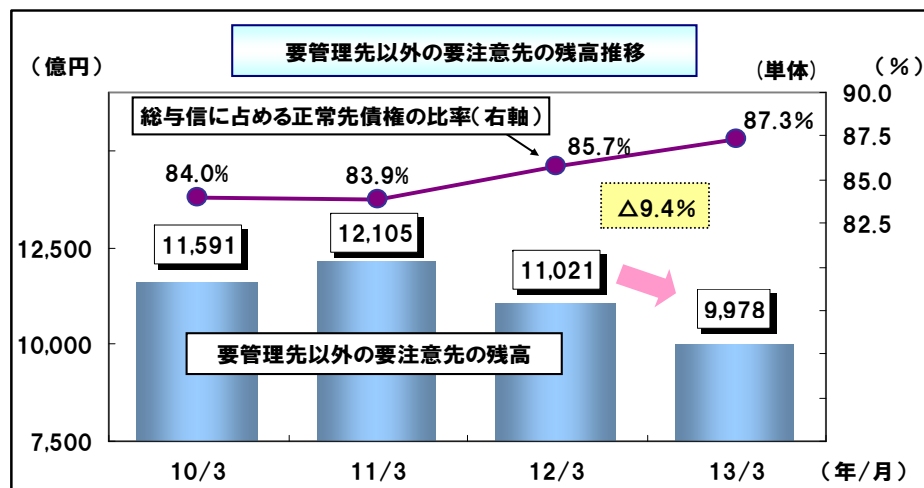
(億円、%)

年度	10	11	12	13(計画)
対象預金	99,867	101,661	103,662	106,880
実効料率	0.084	0.084	0.070	0.084 (0.070)
預金保険料	83	85	72	89 (74)

## 2. 決算概要

### (4) 貸出債権の状況

- 要注意先に対するきめ細かい支援をおこなうなどにより、13年3月末の正常先債権の比率は前年度末比1.6%ポイント上昇の87.3%、要管理先以外の要注意先の残高は同9.4%減の9,978億円。
- 実抜先に対しては、計画の進捗状況に応じた適切な対応を進め、13年3月末の残高は減少。
- 不良債権比率は、実抜先からのランクダウンがある一方、最終処理も進め、横ばいの2.2%。



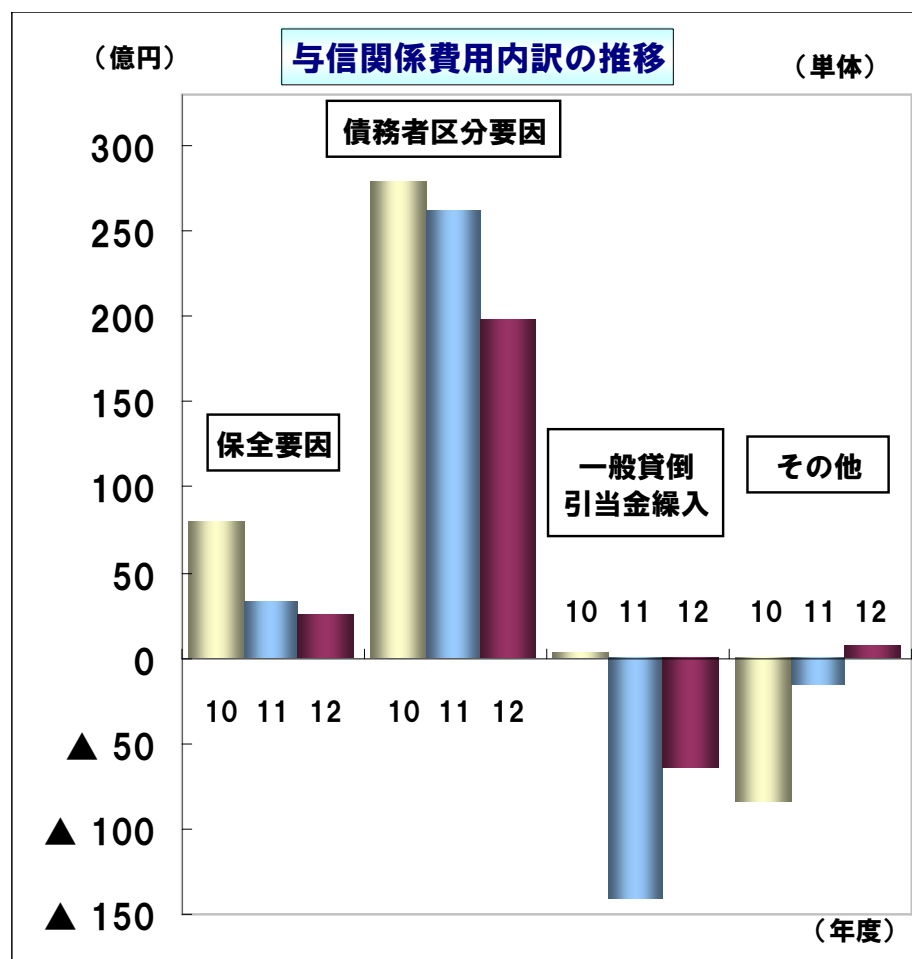
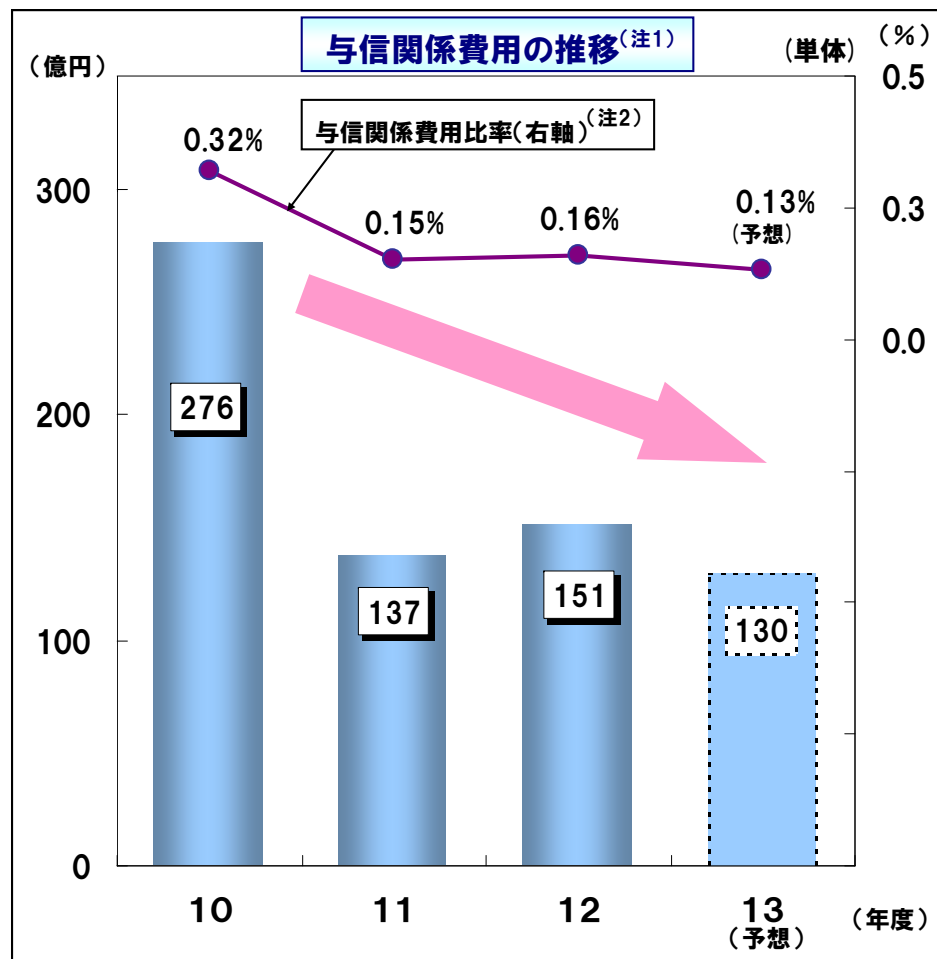
(注)「実抜先」とは「実現性の高い抜本的な経営改善計画書」提出している先。  
上記残高は実抜先のうち条件変更をしている先の残高である。



## 2. 決算概要

### (5) 与信関係費用

- 12年度の与信関係費用は、金融円滑化法終了後の経営改善支援などを見据えた引当を実施し、前年度比14億円増(10.2%増)の151億円。
- 13年度は、130億円(12年度比21億円減、13.9%減)を予想。



(注1) 与信関係費用 = 不良債権処理額(-償却債権取立益\*) + 一般貸倒引当金繰入額

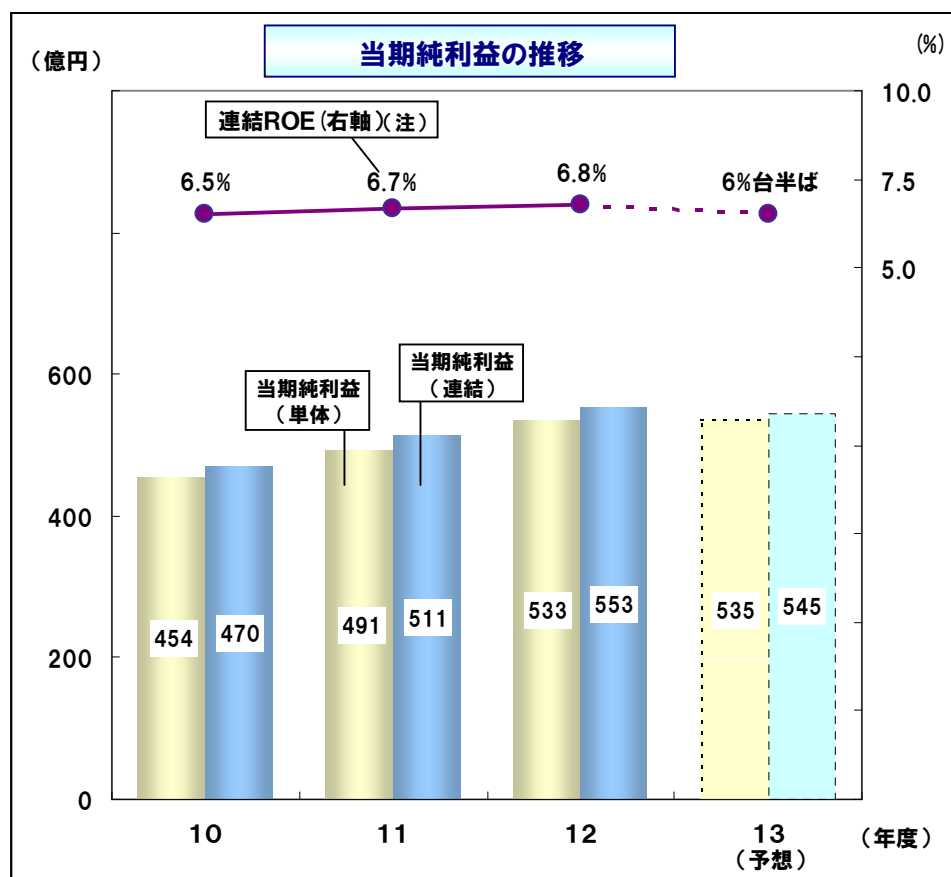
\* 10年度以前は償却債権取立益を与信関係費用に含めて算出

(注2) 与信関係費用比率 = 与信関係費用 ÷ 貸出平残

## 2. 決算概要

### (6) 当期純利益

- 12年度の当期純利益(単体)は、法人税率の引下げにより税負担が軽減されたことなどから、前年度比42億円増(8.5%増)の533億円。当期純利益(連結)は、同42億円増(8.1%増)の553億円。連結ROEは、同0.1%ポイント上昇の6.8%。
- 13年度の当期純利益(単体)は、535億円(12年度比2億円増、0.3%増)を予想。



### 前年度との比較

(単位:億円)

	11 (実績)	12 (実績)	増減
当期純利益(単体)	491	533	+42
ROE(当期純利益ベース・単体)	6.5%	6.6%	+0.1%
当期純利益(連結)	511	553	+42
ROE(当期純利益ベース・連結)	6.7%	6.8%	+0.1%
RORA(当期純利益ベース・連結)	0.78%	0.82%	+0.04%

### 12年度当期純利益(単体)の主な増減要因

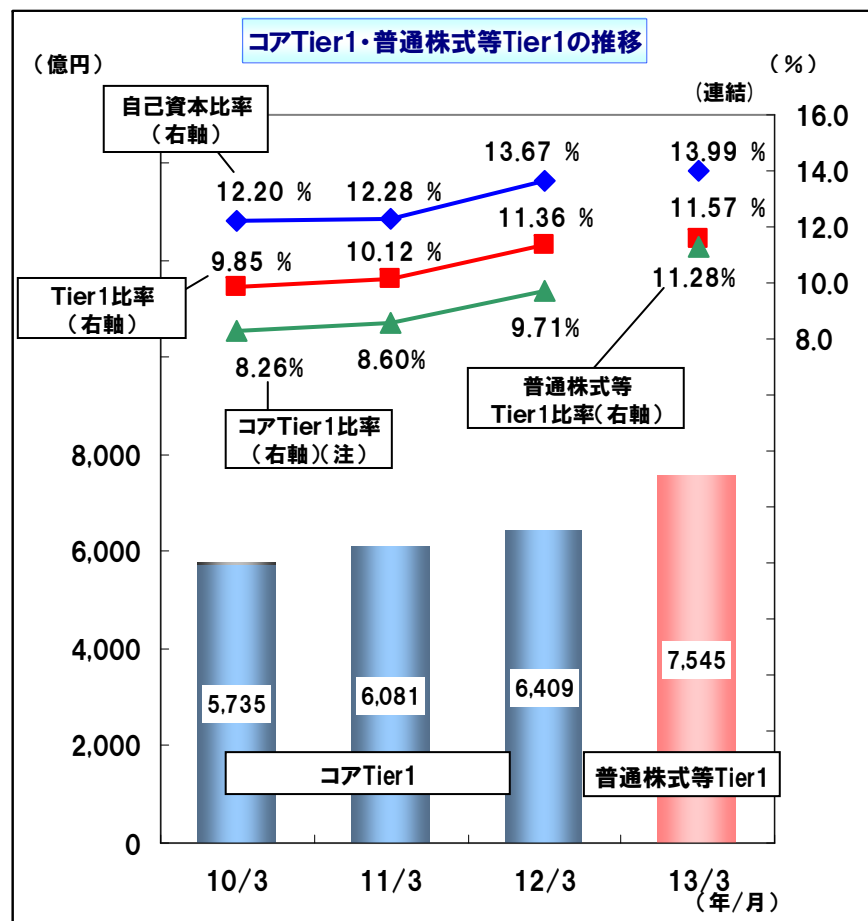
実質業務純益: +5億円  
 与信関係費用(Δ): +14億円  
 法人税等(Δ): Δ51億円

(注)連結ROE = 当期純利益 ÷ 純資産(期初と期末の平均・新株予約権および少数株主持分を除く)

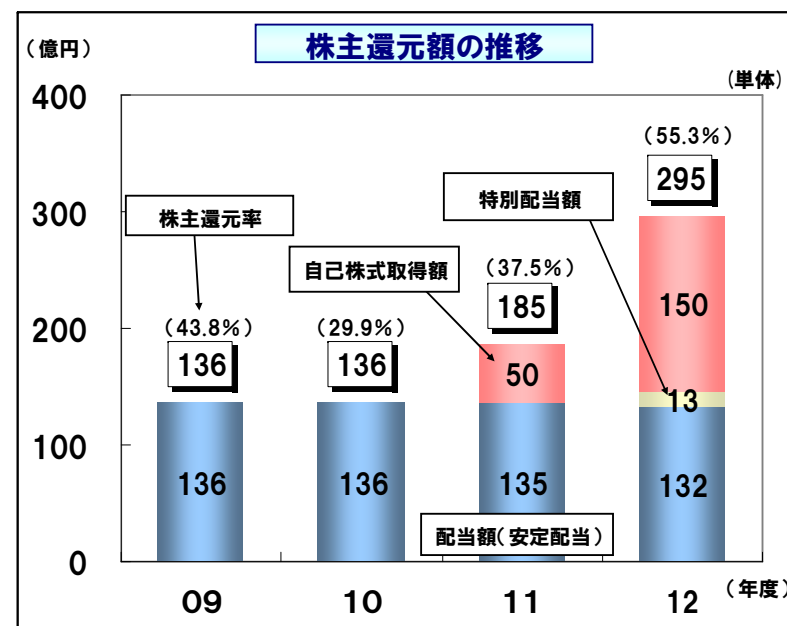
## 2. 決算概要

### (7) 資本・株主還元の様況

- 13年3月末の普通株式等Tier1比率(連結)は**11.28%**と引き続き高水準を維持。この高い自己資本水準を背景に、12年度は計**150億円**の自己株式を取得したうえで、業績連動部分の特別還元として特別配当を1円実施。
- 中計期間中の利益還元方針は、安定配当部分の普通配当金を**1円増配し11円**とし、引き続き機動的な自己株式取得を実施していく。また、**連結当期純利益が550億円を上回る場合には、特別配当**を実施する。



(注) コアTier1比率については、バーゼルIII規制における控除項目を全て控除し算出(リスクアセットはバーゼルIIベース)  
 コアTier1比率=(Tier1-優先株式-優先出資証券-繰延税金資産純額等)/リスクアセット



#### 中計期間中の利益還元方針

##### 普通配当

普通配当金として業績にかかわらず**年11円**を安定的にお支払いいたします。

##### 機動的な自己株式取得

市場動向や業績見通しなどを勘案のうえ、機動的に自己株式の取得を実施してまいります。

##### 特別配当

年度の**連結当期純利益が550億円**を上回る場合には、**特別配当**を実施いたします。

### 3. 経営戦略

### 3. 経営戦略

#### (1) 前中期経営計画の振り返り

- 超低金利環境が続く厳しい環境の中でも、主要目標4つのうち、与信費用比率、ROE、コアTier1比率の3つをほぼ達成した。

		中計1年目	中計2年目	中計3年目		
		10年度実績	11年度実績	12年度計画 (当初計画)	12年度実績	計画比
単 体 ベ ー ス	業務粗利益	2,051億円	2,036億円	2,210億円	2,023億円	▲187億円
	経費(▲)	987億円	983億円	990億円	964億円	▲26億円
	実質業務純益	1,064億円	1,053億円	1,220億円	1,058億円	▲162億円
	与信費用(▲)(注1)	289億円	137億円	260億円	151億円	▲109億円
	経常利益	749億円	870億円	920億円	864億円	▲56億円
	当期純利益	454億円	491億円	555億円	533億円	▲22億円
	OHR(前中計目標項目)	48.1%	48.2%	45%程度	47.6%	-
与信費用比率(前中計目標項目)(注1)	0.33%	0.15%	0.30%	0.16%	▲0.14%	
連 結 ベ ー ス	経常利益	816億円	963億円	950億円	950億円	±0
	当期純利益	470億円	511億円	560億円	553億円	▲7億円
	ROE(前中計目標項目)	6.5%	6.7%	7%程度	6.8%	-
	コアTier1比率(前中計目標項目)(注2)	8.6%	9.7%	8.0%以上	10.05%	-
貸出金残高(単体)	86,363億円	90,082億円	94,600億円	93,794億円	▲806億円	
県内リテール貸出金残高(単体)(注3)	59,735億円	62,330億円	65,500億円	64,906億円	▲594億円	
預金残高(単体)	107,531億円	110,915億円	108,000億円	114,849億円	+6,849億円	
個人投資型商品残高(連結)	18,404億円	19,291億円	22,000億円	21,191億円	▲809億円	

(注1)中計2年目以降の与信費用は与信関係費用を表示

(注2)12年度実績のリスクアセットは、バーゼルⅢベースで算出。

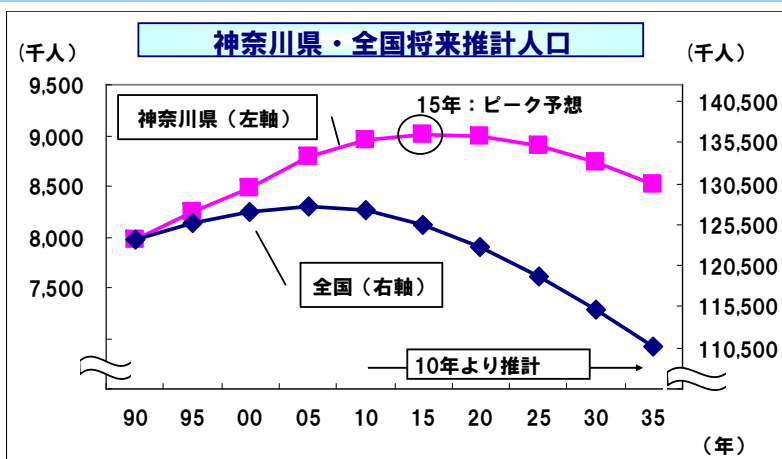
(注3)県内リテール貸出金残高=県内中小企業貸出金残高+県内個人ローン残高

# 3. 経営戦略

## (2) 神奈川県のパテンシャル

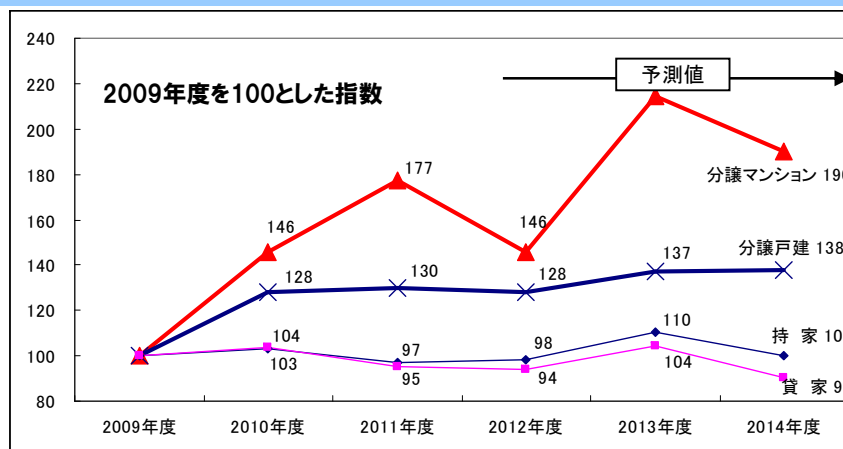
- 神奈川県の人口は15年まで増加が続く見込み。中でも、成長地域である横浜市は20年まで、川崎市の人口は30年まで増加。
- 分譲戸建・分譲マンションの着工件数は今後とも増加が続く見込み。
- 神奈川県は研究開発や医療福祉などサービス系産業が活発であり、創業も多い。

将来推計人口の推移



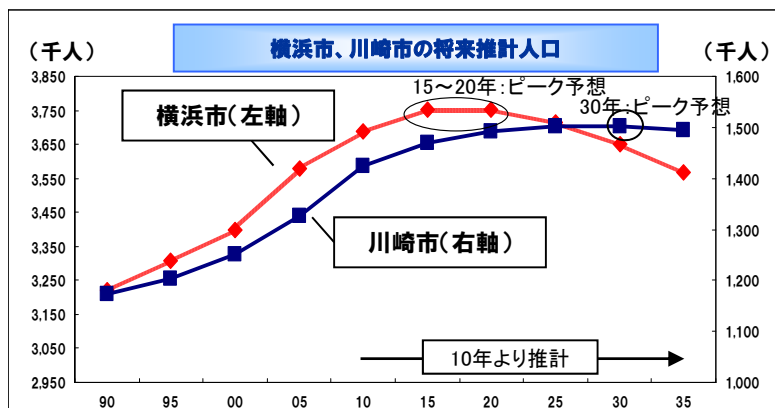
出所: 国立社会保障・人口問題研究所

神奈川県新設住宅着工戸数の見通し



出所: 浜銀総研

サービス系産業や創業の状況



出所: 国立社会保障・人口問題研究所 (横浜市 川崎市)

サービス系産業 従業者数(万人)			学術・開発研究機関 従業者数(万人)		
1位	東京都	376.8	1位	神奈川県	5.2
2位	大阪府	193.0	2位	東京都	4.2
3位	神奈川県	158.2	3位	茨城県	3.1
4位	愛知県	143.5	4位	大阪府	1.7
5位	北海道	108.2	5位	埼玉県	1.7

医療福祉 従業者数(万人)			大学発ベンチャー数(社)		
1位	東京都	65.7	1位	東京都	432
2位	大阪府	48.0	2位	神奈川県	138
3位	神奈川県	37.9	3位	大阪府	118
4位	愛知県	31.7	4位	福岡県	107
5位	北海道	29.7	5位	京都府	102

出所: 総務省 09年経済センサス、経済産業省 08年産業技術調査

## 3. 経営戦略

### (3) 中期経営計画「Tackle for the Dream」(13年4月～16年3月)のポイント

量的・質的金融緩和によるイールドカーブのフラットニング化などの金融環境のもとで、「磐石な営業基盤」を拡大・深化させ、「強靱な経営基盤」を維持・強化していく3年間

#### 15年度目標

#### 1 お客様さまとの接点拡大と取引の深化

✓お客様さまとの接点を拡大し、ニーズに沿ったコンサルティングや新たな商品・サービスを提供することで、お客様さまに様々な取引を増やしていただくこと、すなわち取引の深化をめざす。

個人メイン先数  
250万人程度  
(+20万人)

#### 2 役務取引の強化

✓貸出取引以外の幅広いサービス・ソリューションを提供し、役務取引の割合を高めていく。

役務取引等利益比率  
22%程度  
(+2%)

#### 3 リスクに見合った収益(RORA)の向上

✓無担保消費系ローンなどの新商品を拡大し、リスクに見合った適正な収益を確保する。

当期純利益RORA  
0.8%程度  
(維持)

#### 4 効率的なオペレーション(生産性向上)による利便性向上とコスト抑制

✓店舗、施設、事務、IT、人財の生産性向上により、利便性向上とコスト抑制を実現する。

OHR(業務粗利益経費率)  
40%台後半  
(維持)

#### 5 強靱な経営基盤の維持・強化

✓厳正なリスク管理の遂行と十分な資本の確保により、健全な経営基盤を維持・強化する。

与信関係費用比率  
0.15%程度  
普通株式等Tier1比率  
11%程度(維持)

#### 6 適正な収益(ROE)を確保

✓新計画の着実な実施により、持続的な成長を実現し、適正な収益を確保する。

当期純利益ROE  
7%程度  
(維持)

### 3. 経営戦略

#### (4) 個人営業戦略 ~お客さまとの接点拡大

- 資産運用層に対しては、営業態勢の強化をはかり、営業店とお客さまとの接点を強化する。
- 資産形成層や未取引先に対しては、ダイレクトチャネルの機能を強化し、日ごろ営業店と接点を持ってないお客さまとの接点拡大をはかる。
- 他行に先駆け導入したMCIFを活用し、お客さまのニーズに合った商品・サービスをタイムリーに提供していく。

#### 営業態勢の概要

セグメント	取引先数	うちメイン取引先数	
資産運用層	33万人	27万人	主に営業店が担当
資産形成層	481万人	203万人	主に本部が担当
合計	514万人	230万人	

お取引先

県内未取引先 391万人

メイン化・クロスセルの推進

お客さまのニーズに合った商品・サービスの提供

事務BPRにより、事務から営業へ戦力シフト

ATMやIBにおけるOne To Oneマーケティングの強化

Webのユーザビリティを向上するとともに、プロモーション機能を強化

EBMの活用

共同MCIFシステム



チャンネル間連携



ナレッジラボ



# 3. 経営戦略

## (4) 個人営業戦略 ~取引の深化

- ライフステージにあったお客さまのニーズに応えるため、信託商品や無担保消費系ローンなど、競争力のある新商品・新サービスを提供する。
- お客さまにできるだけ多くの商品・サービスを利用していただくこと、すなわち取引の深化をはかっていく。

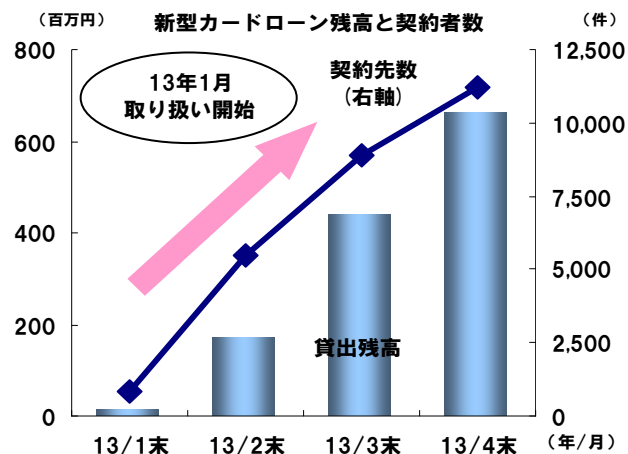


### 保障性保険

県内全エリアでの保障性保険の取り扱い開始。  
ダイレクトチャンネル機能も強化し、ライフステージに合わせたご安心を提供

### 無担保消費系ローンの導入

ライフステージに合わせた無担保消費系ローンの新商品を提供

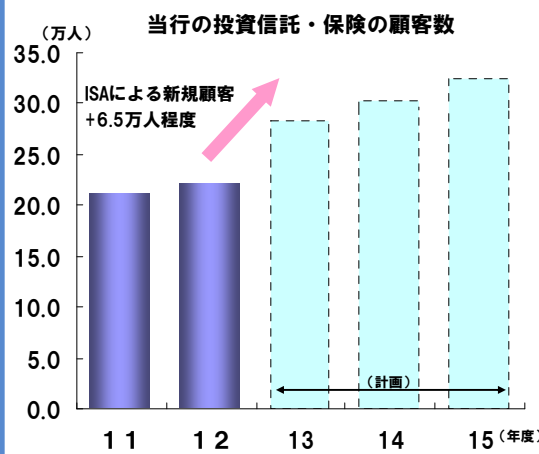


### 浜銀TT証券との連携強化

グループ一体となったポートフォリオ提案などにより、お客さまの金融資産運用をサポート

### 日本版ISA制度への対応

日本版ISA制度への対応により、投信信託をご利用のお客さまの裾野を拡大



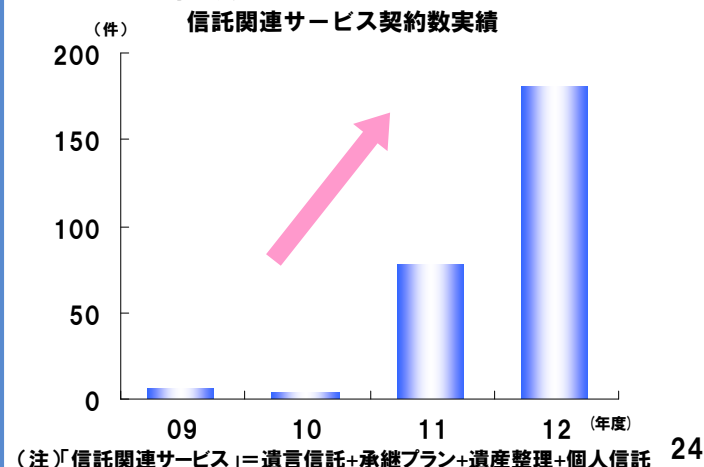
### 教育資金贈与の非課税制度への対応

- ・13年4月 「教育資金贈与信託」の取扱開始
- ・13年6月 「教育資金贈与のための預金サービス」の取扱開始予定

教育資金贈与の非課税制度を利用し、お子さまやお孫さま世代の夢を応援

### 個人信託の商品強化

個人信託を活用した財産管理、円滑な相続のサポートを提供



# 3. 経営戦略

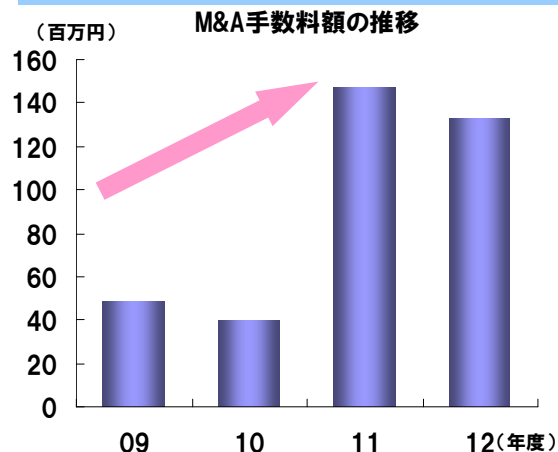
## (5) 法人営業戦略 ～問題解決支援とメイン取引拡大

- M&A、ビジネスマッチング、様々な調達スキームなどお客さまの問題解決を支援する提案を強化する。
- 決済系取引、リース取引など総合取引の拡充による法人メイン化を推進していく。

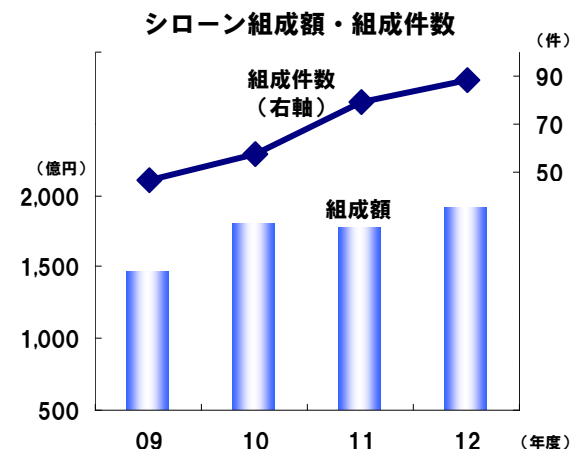
### 問題解決支援

- ✓ 外部機関との連携などにより、経営課題を解決するM&Aの提案を強化
- ✓ ビジネスマッチング提携先の拡充などにより、お客さまのビジネスチャンス拡大を支援
- ✓ シンジケートローンや私募債など、様々な調達スキームを多くのお客さまへ提供

### M&Aによる問題解決支援



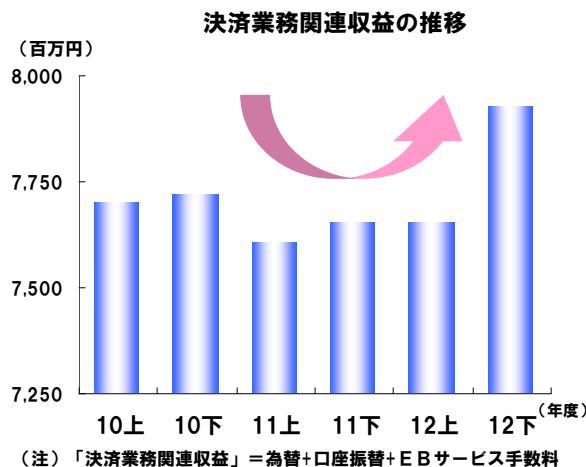
### シロンの取り扱い件数



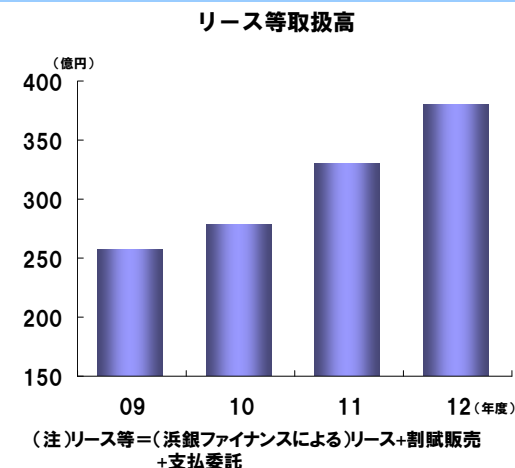
### メイン取引拡大

- ✓ 決済系取引など総合取引を拡充し、法人メイン化を推進
- ✓ リース取引など、グループ一体で、より幅広いサービスやソリューションを提供

### 決済系取引の強化



### リース等の取り組み強化

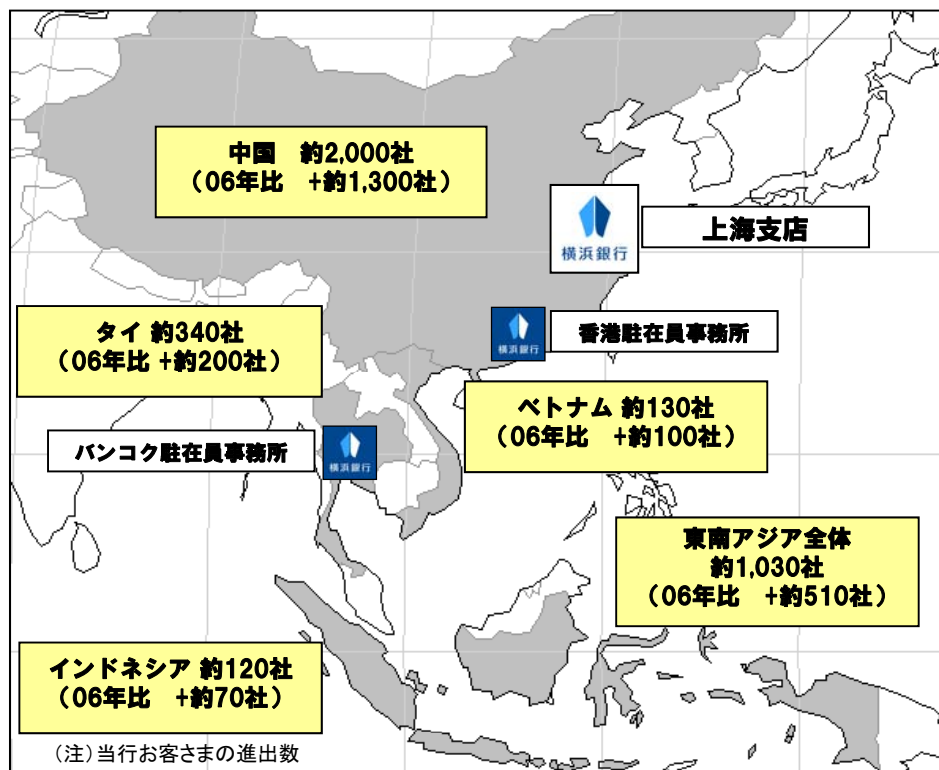


# 3. 経営戦略

## (6) アジア戦略

■ 中国や東南アジアでは、当行拠点、浜銀総合研究所、提携金融機関によるお客さまの海外ビジネス支援を強化していく。

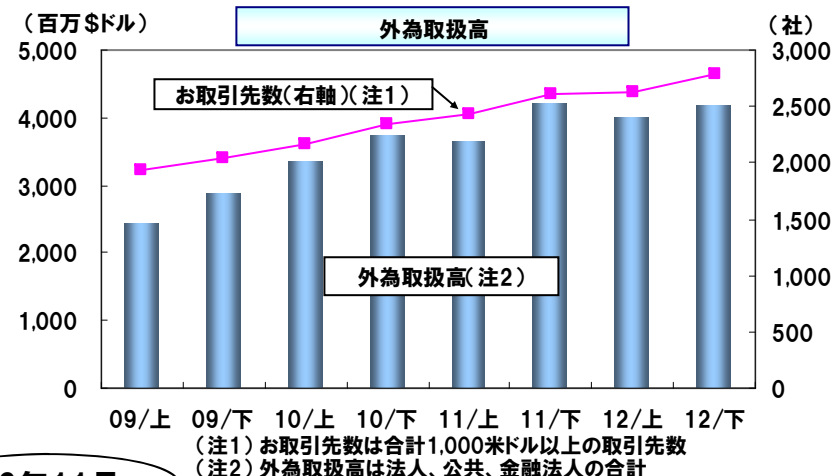
### アジアにおける支援態勢



### 【提携金融機関】

地域		提携金融機関
東南アジア	東南アジア全体	スタンダードチャータード銀行
	インドネシア	バンク・インターナショナル・インドネシア
	タイ	バンコック銀行
	ベトナム	オーストラリア・ニュージーランド銀行ベトナム現地法人
中国・香港	中国	中国銀行、交通銀行
	香港	東亜銀行

### 外為取引の拡充



12年11月

### アジア新興国通貨建て海外仕向送金の取り扱い開始

取扱通貨数: 15通貨→19通貨へ  
(韓国ウォン、台湾ドル、インドネシア・ルピア、インド・ルピーを追加)

13年1月

### 神奈川県と海外展開支援の協定を締結

神奈川県、横浜銀行、浜銀総合研究所は、県内の中小企業の海外展開支援について協定を締結。サポート力を強化。

13年5月

### 上海支店にて他地銀SBLC(注)付融資を取り扱い開始

他地銀と連携しつつ中国で事業展開する企業を支援することで、上海支店の貸出資産を増強し収益基盤を強化。

(注) SBLC: スタンドバイクレジット(信用状)

### 3. 経営戦略

#### (7) 中期経営計画の計数計画

- 中期経営計画の計数計画は以下のとおり。

		11年度実績	12年度実績
単 体 ベ ー ス	業務粗利益	2,036億円	2,023億円
	うち役務取引等利益	311億円	317億円
	経費(▲)	983億円	964億円
	実質業務純益	1,053億円	1,058億円
	与信関係費用(▲)	137億円	151億円
	経常利益	870億円	864億円
	当期純利益	491億円	533億円
	OHR(中計目標項目)	48.2%	47.6%
	与信関係費用比率(中計目標項目)	0.15%	0.16%

連 結 ベ ー ス	業務粗利益	2,226億円	2,226億円
	うち役務取引等利益	428億円	445億円
	経常利益	963億円	950億円
	当期純利益	511億円	553億円
	役務取引等利益比率(中計目標項目)	19.2%	20.0%
	当期純利益ROE(中計目標項目)	6.7%	6.8%
	当期純利益RORA(中計目標項目)	-	0.82%
	普通株式等Tier1比率(中計目標項目)	-	11.28%

個人メイン先数(注)(中計目標項目)	233万人	229万人
--------------------	-------	-------

(注)「個人メイン先数」は、当行を中心にご利用いただいているお客さまの数(当行定義)。

13年度計画	15年度計画	3年間増減
2,030億円	2,130億円	+107億円
356億円	370億円	+53億円
990億円	1,040億円	+76億円
1,040億円	1,090億円	+32億円
130億円	140億円	▲11億円
870億円	920億円	+56億円
535億円	590億円	+57億円
48.7%	40%台後半	-
0.13%	0.15%程度	▲0.01%程度

2,220億円	2,300億円	+74億円
480億円	510億円	+65億円
935億円	1,000億円	+50億円
545億円	610億円	+57億円
21%程度	22%程度	+2%程度
7%程度	7%程度	維持
0.8%程度	0.8%程度	維持
11%程度	11%程度	維持

235万人程度	250万人程度	+20万人程度
---------	---------	---------

Afresh あなたに、あたらしく。



Bank of Yokohama

事前に株式会社横浜銀行の許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配付することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。